

令和5年度第1回宇治市総合教育会議 議事要旨

日 時 令和5年10月3日(火) 午後6時～8時

場 所 市役所7階 特別会議室

《 次 第 》

【1】 開会 (18:00)

【2】 市長あいさつ

【3】 「宇治市のインクルーシブ教育について」

・事務局説明

前回会議の振り返り

宇治市乳幼児教育・保育推進協議会について

宇治市インクルーシブ教育システム研究協議会について

・意見交換

【4】 閉会 (20:00)

《 出 席 者 》

宇 治 市 長 松 村 淳 子

宇治市教育委員会

教 育 長 岸 本 文 子

(教育委員)

教育長職務代理者 加賀爪 毅

委 員 中 筋 斉 子

委 員 小 山 栄 子

委 員 左 聡 一 郎

宇治市教育委員会事務局

部 長 福 井 康 晴

教育支援センター長 林 口 泰 之

学校教育課長 岡野健太郎

学校教育課総括指導主事 天花寺 裕

教育総務課主査 北 池 顕 子

副 部 長 上 道 貴 志

教育総務課長 吉 田 秀 平

学校改革推進課担当課長 大 槻 翼

教育総務課企画庶務係長 稲 垣 大 祐

宇治市福祉こども部

部 長 波 戸 瀬 亮

保育支援課長 松 井 友 和

乳幼児教育・保育支援センター準備室主幹 齊 田 雄 太

副 部 長 柏 木 三 奈

保健推進課長 栗 田 益 典

開会あいさつ

<市長>

今回のテーマも、前回に引き続き「インクルーシブ教育」のあり方について議論をいただきたい。インクルーシブ教育そのものは教育分野と福祉分野、教育委員会と市長部局がしっかりと連携しながら取り組む必要があると考えている。昨年実施した時には、インクルーシブ教育の概念を含めてきちんとしたものが持てておらず、会議の中でちぐはぐなところもあったと反省している。

インクルーシブ教育そのものについては、障害の有無、性別、経済的な背景に関わらず、全ての子どもたちが同じように学び成長する機会、環境を提供することが一番必要であると思っている。今年度、インクルーシブ教育のモデル事業として取組を始めたものもあり、また福祉では就学前という観点から小学校でどのようなことをしていくのか、いわゆる「架け橋プログラム」をどうしていくのかという点も議論を進めてきたところであり、そういった取組も含めて、今後の宇治市のインクルーシブ教育について、一緒に考えていきたいと思っている。

限られた時間の中ではあるが意見をいただき、子どもたちがよい環境の中で教育を受けられるようにしていきたいと思う。

「宇治市のインクルーシブ教育について」

【説明】

○前回会議の振り返り

<事務局>

- ・前回会議の議事要旨と前回会議資料を参照しながら説明。

○乳幼児教育・保育推進協議会について

<事務局（福祉こども部）>

- ・令和5年度より宇治市乳幼児教育・保育推進協議会を設置し、令和7年度に設置予定の（仮称）宇治市乳幼児教育・保育支援センターで取り組む3つの柱である「研究・研修」、「保幼小連携」、「発達・子育ての支援」の機能の具体化に向けた方策等を検討している。
- ・「保幼小連携」と「発達・子育ての支援」の推進にあたり、現状把握、課題抽出、対応策の検討等について、乳幼児教育・保育の実務をよく知る現場の職員の意見を反映するために専門部会を設置し、検討を進めている。
- ・第2回推進協議会（令和5年9月7日開催）で、各専門部会の部会長による専門部会の検討内容の報告を紹介する。保幼小連携専門部会では、連携の推進には連携園が決まっていると取組を進めやすいという意見や、連携事業の実施については各施設や小学校とも人員体制は厳しい状況にあり、お互いに過度な負担とならないよう、持続可能な連携手法や実施内容について検討していく必要があるという意見があった。発達・子育て支援部会では、就学前施設の職員とともに保護者が成長していくための多方面からの支援が必要であるという意見や、就学前施設と療育施設間の連携を図り、療育施設の職員が行っている支援の方法や考え方などをそれぞれの就学前施設において充実させていく必要があるという意見があった。今後これらの意見等を踏まえて、引き続き推進協議会や専門部会において、専門家や現場の先生方と議論しながら、検討を進めていく。

○宇治市インクルーシブ教育システム研究協議会について

～多様な学びの場創造事業（インクルーシブ教育システムの構築）～

<事務局>

- ・障害のある子ども一人ひとりに適切な支援や学びの場を保障するインクルーシブ教育システムの構築を目指し、二つのことに取り組んでいる。①校内の支援体制の強化、新たな仕組みづくりの模索 ②特別支援学級担任だけでなく、全ての教職員が特別支援教育及びインクルーシブ教育に関する理解を深め、特別支援学級での学びや通常学級における支援を充実させること。
- ・研究モデル校を3校指定し、令和5年度から3年間取り組んでいく。
- ・研究を円滑に行うために研究推進協議会を設置し、第1回協議会（令和5年6月21日）を開催した。研究モデル校、京都府地域支援センターうじ、京都府特別支援教育課から委員として参画いただき、方向性の確認を図っている。
- ・各校の取組から見えてきた課題は以下のとおり。①個別の支援は充実しているものの、特別支援学級でも個別指導が多くみられ画一的な指導となっている。②入学当初は就学前施設からの移行支援シートを活用してその子に応じた充実した支援を行えているものの、子どもの成長に合わせた対応となっていないという場面もある。例えば、授業や科目によっては通常学級で学べるものを特別支援学級で学んでいるという状況が見受けられる。③インクルーシブ教育について、特別支援学級の指導をどうしていくかという視点でしか考えられていない。
- ・この半年、「多様な学びの場創造事業」でモデル校にインクルーシブサポーターを配置する中で見えてきた課題を解決する今後の取組については以下のとおり。①個別の支援データを整理し個に応じた支援を大切にしつつ、特別支援学級での集団での学習を充実させる。②年度途中でも適時にアセスメント更新を行い、成長に応じた実態にあった指導や支援を行う。③インクルーシブ教育に対して、通常学級、通級指導教室、特別支援学級と学校全体で取組を進めるという意識改革を行い、個の成長を促すための多様で柔軟な学びの場を創る仕組みを充実・整備する。

<教育長>

- ・インクルーシブサポーター（元教員等）を各校に配置し、子どもたちの現状や様子を把握しながら、学校としてどう取り組んでいけばよいのかという課題把握や今後の改善に向けた取組が徐々に行われている。
- ・個別の支援計画や移行支援シートの活用に関して、府の就学支援の連携会議に委員として参加している中でも、個別の支援計画や指導計画を一旦は作られるが作ったままで終わっていて、子どもの成長や状態に応じて見直し、一人ずつ個に応じた指導をしていくべきところがなかなか現場ではなされていないのではないかと、という学識経験者の指摘が毎回のように出ているので、今回の課題にもそれに近いところを書いてあり、宇治市でもそのあたりがまだ十分できていなかったと感じている。

【意見交換】

○乳幼児教育・保育推進協議会について

<市長> 今回、インクルーシブ教育ということを考えてときに、乳幼児教育・保育推進協議会での意見というものも必要と思い、まず説明させていただいた。これに関して、何か質問や意見はあるか。

<委員> ・保護者や療育を行う施設において、障害や特性等の状況をきちんと評価していただくために医療が介入する場面があったほうがよい。小学校に上がってその状況が伝わるほうがよい。

○宇治市インクルーシブ教育システム研究協議会について

～多様な学びの場創造事業（インクルーシブ教育システムの構築）～

<市長> 「多様な学びの場創造事業」の半年の取組において、何か質問等はあるか。

<委員> ・この取組は4月から始まったとのことだが、子どもたちはどのように状況を受け止めているのか。モデル校に通っているお子さんで、学校がすごく楽しくて大好きと言っている子がいる。モデル校というサポートにより、子どもたちがどんな反応しているか分かれば教えてほしい。

<事務局> ・直接子どもたちへの聞き取り等はできていないが、インクルーシブサポーターの方が特別支援学級に入って一緒に指導していく、さらに特別支援コーディネーターと相談しながらそれぞれ通常学級でどんな指導をしていくのかということも含めて研修をしており、先生方の理解が深まっていっているところが子どもたちに返っているのではないかと思っている。

<委員> ・入学当初は移行支援シートを活用して支援が充実しているが、子どもが成長するにつれ少しずつずれが生じている、という課題があるとのことだったが、アセスメントの更新を成長に合わせて不定期に柔軟に行っていかななくてはならないとなると、紙ではなくデータ入力が必要になると思う。教育部ではデジタル化を進めているとのことだが、その状況はどのようなものなのか。

<事務局> ・今後教育DXという形でデータに残して、それをさまざまところで連携し、共有することを考えているので、こういった支援シートについても、都度入力をすれば共有が可能となるような形をできたら作っていきたい。

<市長> 現実的にすぐできるかと言われると電子化についてはまだまだだと思う。就学前から小学生への移行シートの部分と、成長に合わせた部分については、継続性をどうしていくかというのが一番問題で、その部分をどういう形でデジタル化していくかというのは、今、やっとならなければならないと検討がされ始めたところとご理解いただけたらと思う。今学校現場で、何をどのようにしてDX化するというのは、小学校22校と中学校10校がどこも同じようにデジタル化ができていないと意味がない。まず共通認識をしようという中で作業をしているというのが現状で、インクルーシブ教育の、特にアセスメントの部分が入るかどうかというのはたぶん、学校現場よりも福祉サイドから雛形が上がってきてやる方が早いかもしれない。ただ必要性としては、現場の方もそう思っているのも確かだと思う。

<市長> もちろん子どもの発達や家庭環境によってさまざまだと思うが、例えばアセスメントシートや子どもの発達・成長に合わせたアセスメントのし直し、方向性の確認はどれくらいの頻度で行うのがよいか。

<委員> ・少なくとも年に1回は要と思うが、実際に特別支援シートを使ったケース会議等で状況も聞かせてもらうことも多い中、個人的には滞りをあまり経験していない。問題行動等何か本人にとってマイナスなことが起こったときやここが伸びた等プラスの部分も見直していただけるのであれば、最低年1回、そのように申し送られていると思っている。

<事務局> ・小学校では、主に一学期終わったときに、一学期の状況も含めて見直していくのが現状となっているが、もちろん随時というのが一番大事と思っているので、気づいたところでケース会議等も開きながら、追記する部分は追記していくという形で、改善すべきところは保護者とも相談しながらになる。

<委員> ・保護者のほうから移行支援シートを活用してもらっているかという相談を受けることがあるので、多分学校側が情報共有して役立てていると思うと返している。

<市長> ここで挙がっている課題と委員の話に少しギャップを感じる。何を本当にやっていかななくてはならないのかというところをもう一度クローズアップするほうがいいかもしれない。

子どもの成長に合わせた個々の対応はできているけれども、それが集団となったときにどうなっていくかというのは課題としてある。その部分について精査が必要なかもしれない。

<委員> ・専門的な知識のない保護者としての意見であるが、このインクルーシブ教育をやっていくにあたり、まず親の目線で言うと、公立の小学校は子どもたちがたまたまこの地域に生まれて育って、この学校がここにあるから入学して、クラスも自分で選んで、決めたことではないとなると、どういう環境であれ、そこで育っていく協調性というのが一番重要だと思うので、そこを主張するのであれば、どういう子がクラスメートにいてもやっていけないといけないと思う。しかし、その学校を自分で選んでいないということが問題で、自分で選び希望して学んでいるのならば多分、保護者としては誰も文句を言わないが、たまたま同い年で同じ地域に住んでいるからこのクラスだとなった時に、やはり保護者から何か意見が出てくると思う。宇治市としてやるのならば、どこまで宇治市が決めるかという線引きが非常に重要だと思う。子どもに対してそれがよいのか悪いのかという、保護者からのクレームがあつたらそれを受け入れるのか、それともそういった権利はないとするのかということ。

<市長> 子どもの権利ということを考えた時に、親御さんが何をおっしゃたとしても、子どもにとってそれが最善の利益であるならば、対応していくというのが児童福祉の原点だと思っている。児童虐待に対する一時保護等の措置などはその例。教育という観点から考えるとその点はどうか。

<委員> ・非常に難しいと思う。

<教育長> ・公立は義務教育という枠の中でやっていくこともあるし、学校も宇治市で一つではないので、子どもの人口に合わせて校区が作っており、それぞれお住まいのところの学校に就学してもらうというルールになっている。

<委員> ・仮に公立であっても、私はこの学校に行きたい。あの先生がいるからこの学校に通わせたいとか、そういったことが可能ならば、自分で選んでいるのでクレームは出ないと思う。

<市長> 就学前には公立、私立、民間が宇治市内にあるが、日々いろんな保護者の意見もある。だから一定のルールの中でいくと、校区という考え方は守るべきものだと思う。ただもう一方で、全く同じ条件である中で校区によって違うということはやはり避けるべきで、レベルを全体で画一化していくわけではなく、保護者や地域の特徴、個の状況の中で進んでいくかと思う。そういう意味では、ある一定の宇治市としての線を引かなければいけないのかもしれない。

<委員> ・「課題」について。特別支援学級でも個別指導が多くみられ画一的な指導、とあるが、どういったことか。

<事務局> ・現場の先生方から聞いている意見の一つで、一人ひとりにはその子に適切な指導になっているけれども、特別支援学級としてはやはり集団の中で学ぶということができていない部分もあるということが課題である。

<委員> ・障害のある子ども一人ひとりに適切な支援や学びの場を保障するインクルーシブ教育を目指しているところがあるが、一人ひとりの子どもに適切な支援、そういうものを全教職員で考えていく必要があり、連携してやっていくということが大事だと思う。宇治市の特別支援教育は進んでいると思っていたし、今も昔と比べても見劣りするものではない。学校教職員みんながインクルーシブ教育について考え、我が事というように捉え、子どもを育てていくという姿勢が大事である。ベテランの先生がどんどん退職し若い先生が増えている中で、これをきちんとしたものにしていくことはチャンスである。このような事業を立ち上げて、福祉と連携していく最大のチャンスになると思うので、ぜひとも充実させていっていただきたい。

・個別の移行支援シートを活用するとあるが、宇治市は他市や全国に比べて進んでいるのかどうかお尋ねしたい。まずはこのシートを作って、連携していくことが大事だと思う。

<事務局> ・昨年12月、文部科学省の「個別の教育支援計画を作成しているか」という質問があり、小中学校での作成状況については、全国では作成しているのが昨年度で18.1%であった。宇治市では69.6%作成しており、比較すると数値的には宇治市の方が作成をしっかりとしているということになる。

<委員>・作ったところからスタートする訳で、それをいかに実効性のあるものにしていくかということで、学期の途中で見直したり、成長に伴って指導方法を変えていくことが大事である。全国の18.1%はこれでいいのかどうか。少ないから悪いということでもないかもしれないが、100%ではないのもっと進めていかなければならない。そこがスタートで次はどうしていくのか。特別支援教育の専門家だけではなく、みんなで考えていくことが大事である。

<市長> 「みんなで考える」ということだが、研修という座学だけでは難しいと思う。学校現場で、学校丸ごとが考える機会を作るといえるのはどうなのか。

<委員>・まず人を増やさないと、一人ではなかなか出来ないで今、サポーターが入ったりしている。充実していくためには人の配置は大事である。

<市長> そういう意味では、学校をどのようにしていくのか。そして学校と家庭・地域をどのようにしていくのか。情報をどのように共有していくのかによって随分変わってくると思う。個人的な考えにはなるが、小学3・4年生くらいまでの間では地域と学校がしっかり連携する。中学生になると子どもが離れていってしまう気がする。

<市長> 支援が必要な子どもたちを学校現場で見いただいでいる中で、学校丸ごとが理解が進んでいるように感じられるかどうか。

<委員>・数年前まではそうではなかったが、今はどの学校も、学校側から子どもに関してどういう対応をしたらよいかという相談が増えてきている。学校全体で問題を共有したり申し送り等もできており、とても風通しのよい印象は受ける。やはり最終的には教員の力量で、新人の先生等でサポートが要る場合には教務主任や教頭に入ってもらえることもあるが、宇治市の小学校の状況としては、学校全体で取り組む姿勢を感じる人が多い。

<市長> 事例を通じて、先生や専門の方々の指導を受けながら学校丸ごとになりつつあるということは、できる限りそういう方々に指導していただくのが一番なのか。

<委員>・子どもたちの状況を把握し、どのようにしていくのがよいかという視点で言うと、特別支援学級が増えているところも大事なポイントだと思う。インクルーシブという形で全員受け入れる前にまず、その子どもたちがどんな状態か見てもらう意味において、特別支援学級は一定数ちゃんと作っている学校が増えてきている。学校全体でインクルーシブの印象は笠取第二小学校、全校児童が17名である。特性の有無にかかわらずみんな同じようにされている。そのことを考えると人数というのは人の配置が決めることで、より一層学校の取組も進むと思う。

- <市長> 少し視点を変えるが、市長部局とどのような連携をしていくのがよいのか。
- <委員> ・今、放課後デイの利用者について、学校と情報共有されていると思う。育成の在籍は条件が厳しいので、支援が必要な子たちは送迎付きのデイを利用される方が多い。ただその情報に関しては、きっちり共有していかないと子どもたちを見るのが難しくなるので、各施設ともしっかりと共有されていると思う。
- <市長> 個人的には放課後デイはあまり充実しているとは思っておらず、放課後デイに行かないお子さんもたくさんいらっしゃる中で、グレーゾーンに近いお子さんの状況はどうか。
- <委員> ・グレーゾーンの子は学校でかなりフォローが入っているケースも多い。担任が多分こういう配慮があったほうが良いということで動いている。
- <教育長> ・それは学校の教育活動の間になる。放課後に関しては、多分宇治市では親御さんが働いておられる子は育成学級に行っていると思うが、その中で、グレーゾーンに近い子どもも育成で受け入れていて、指導員が他の子どもたちと一緒にどのようにされているかということは福祉のほうが現状はわかっていると思う。
- <福祉こども部> ・育成学級では、お子さんの状況や連携については一定情報を持ちながら、育成指導員が中心となり働きかけをしている。保護者の方にも何かあれば伝えるし、教育の方にも気になるところは伝えている。
- <市長> 今、インクルーシブ教育という括りの中で、通常学級、通級指導教室、特別支援学級、特別支援学校と、障害という観点から四つの段階があるが、特別支援学級にいらっしゃる方のほとんどが放課後デイ等に行ってるのか。
- <事務局> ・家庭の状況にもよるが、おおむね行っている子が多い。
・特別支援学級のお子さんは放課後デイに行くことが多いが、共働き家庭が少なく育成学級に入る子が少ない。共働き家庭のお子さんは育成学級に行ってから放課後デイに行ったり、家に帰ったりする。
- <市長> 通級指導教室に通っているお子さんは放課後どうしているのか。育成学級に行っているのか。
- <事務局> ・全員ではないが、時間によっては、放課後に通級指導教室に行っている場合もある。通級指導教室は13校しかないので、自校にある場合は自校に通うが、自校に無い場合は他校の児童が時間を決めて指導を受けている。

- ・グリーゼンのお子さんで共働きの場合は育成学級に申請した方は育成学級に行き、その子の状況に応じて、加配職員をつけて学童保育の中で対応する場合もある。また育成学級に申請せず、家に帰って過ごす子もいるのが現状である。
- ・学校教育活動における通常学級でのいきいき支援員に当たる。宇治市で配置し通常学級においても特別の配慮、支援が必要な子への対応を行っている。

<市長> そこでの情報共有、アセスメントはどのようになっているのか。

<事務局>・ケース会議等にも入っていただき、その子に応じた対応を共有している。

<市長> 皆さんの答えは、インクルーシブ教育で福祉と連携していて全く問題ないということか。インクルーシブ教育の課題は集団教育ができていないだけというふうに聞こえるが。

<教育長>・いきいき支援員は各校に1人しか配置できていないし、しかも勤務される時間数も限定的なので、通常学級にいる配慮の必要な児童全員をカバーできるかと言えば、そうではないのが現状である。

- ・公立幼稚園が作っている移行支援シートでは、小学校に引き継ぎ保護者との連携をしながら個別の支援計画や指導計画につなげていると思うが、今、乳幼児教育・保育の検討会議では、私立幼稚園、認定こども園、民間・公立保育所であれ、配慮が必要な子どもに対して小学校へつないでいくのに同じような報告をし、それを共有するという話も出ていると思うが、実際に全施設がこのようなものを作っているのかどうか。これが本当に一番よいのかを議論しながら共有し情報連携していくことが重要だと思う。そのあたりは福祉サイドではどのようになっているのか。

<福祉こども部>・専門部会で移行支援シートの見方について、就学前施設としての渡す側、小学校として受け取る側それぞれがどのようなシートが一番良いのかということを含め、意見をいただきながら進めていきたいと考えている。

<教育長>・福祉と教育の情報連携のキーとなり、これをさらにブラッシュアップしていき、支援センターが目指している一つの目標になると思う。

<市長> こういう形の情報がこれでいいのかというのは別にして、自立支援協議会が作っているものや母子保健での周産期からのシート等いろんなシートがあるのでそれを含めながら、どんなシートであってもそれをきちんと更新していくことが一番である。

<委員>・移行支援シートについて。生活を見ている保育園から挙げられている視点と教育の場である学校が受け止める視点、同じ言葉でも共有できる状況が違っていると感じる。支援をするときに言葉がきちんと共有され言葉の定義にずれがな

いかということが大事である。それができていないと教育と福祉の視点がずれてしまう。

<委員>・移行支援シートの右下に「保護者の署名」欄があるが、運用にあたり、内容に了承が得られないというようなことはないのか。了承できない場合には全く活用できないことになってしまうのか、また違う活用の仕方があるのか。

<事務局>・保護者と相談しながら作っており、署名は強制ではないのでしていただける方もいれば、そこまではという方もいらっしゃるが、基本的には相談させていただき共有している。シートは外部に出すわけではなく、学校の中での使用となっている。

<市長> 子どもに配慮を要する、あるいは療育や特別支援学級に行く必要があるという状態に将来的になるかもしれないということを、就学前に両親が受け入れられないという場合もあるので、その子どもの情報をどうやって小学校につなげていくかというのはやはり大きな課題だと思う。ご両親に意向を確認しながら、子どもの成長・発達ということに対してどうやって深めてもらうことは福祉サイドでも必要な話になる。そこは小児科医等の専門職、発達相談員等さまざまな方々の力を借りながらやっていかなければならない。

<委員>・移行支援シートは誰が作成するのか。

<事務局>・基本的には元の施設、例えば就学前が幼稚園なら幼稚園で作成し、その内容を小学校に送る。「保護者の願い」については、保護者の意向を聞き取って幼稚園が作成し、その中身を最終保護者に確認いただくという意味で署名をいただいている。

<委員>・保護者が書くシートがあればよいと思う。保護者からの要望が書面化されていれば、学校で作る場合でもだいぶ書きやすいのではと思う。

<委員>・書ける保護者ばかりではない。保護者支援が必要な場合もあり、負担になってしまう場合もある。

<委員>・QRコードでアンケートを読み取って5段階評価等、入力しやすいものであれば、具体的なものではないかもしれないが、何となくの希望は吸い取れるかもしれない。

<委員>・字が読めない親御さんもおおり、配慮が要るケースがある。

<市長> 福祉との連携の部分ではどうか。

- <委員>・移行支援シートが、次年度小学校に入学してくる子どものいる幼稚園や保育所から小学校に届いたときに、その子どもの状況が正しく伝わらない場合がある。全く課題がないと思っていたところ、そうではなかったということもよくある。そのあたりが払拭できるような取組があればと思う。
- <市長> 就学前教育の各施設の方と、どういう情報を学校と連携していくのかという話の中で、就学前の立場から見た時に、学校の大きさや設備等の違いに戸惑う子どもたちが増えている。これは幼稚園や保育園で過ごす時間が長ければ長いほど影響してくると思う。まずは学校と仲良くなり、施設そのものに慣れていくことをしていく必要がある。先ほどの言葉の違いと同じで、同じように子どもを見ているが、表現が少しずつ違うことによって聞く人が全く違うように解釈してしまうこともあると思う。
- <委員>・保育園や幼稚園でのお泊り保育等で、学校に泊まる機会を作れば慣れるのではないだろうか。
- <市長> 食育等で小学校、中学校、就学前の子どもたちに関わる中で、福祉と教育の連携について感じられることはあるか。
- <委員>・地域や学校によって価値観が違い、それを統一するのはかなり難しいが、やはり食でもみんな同じ条件で同じ体験をさせてあげたい。食育で授業に行くのと同じ感覚で、障害のある子どもに対してもっと小さい時から近い存在で感じられれば、違和感を感じないと思う。わかりやすく言えば、家族の自分の兄弟の中に障害者がいる家庭は、他の近くにいない家庭とは接し方や考え方が違うというような、それに近いものになると思う。
- <委員>・いろいろなお子さんがいるが、子どもの育ちという中で、一人ひとりの自己肯定感が下がるような対応は避けることに配慮し、教育、福祉、家庭支援を含めて対応していただきたい。インクルーシブの中で、そこは大事にしてもらいたい部分である。
- <市長> すべての職員がやり続ける仕組みを作ることに難しさを感じるが、子ども自身が持つよさというものを自分自身が知って、自己肯定的に前に進んでいくことが大切かと思う。
- <委員>・いろいろな子どもたちがいるということは、逆に言えば自分と他の子と違うというのがわかるということなので、そこでその違いをマイナスではなくプラスに捉えていただけるような配慮が必要だと思う。
- <教育長>・みんな一人ずつ違っていいんだ、みんな同じように大きくなっていいんだという意識が、全ての子どもに共有して学校でそういう生活ができるのが理想だと思うので、そういう教育環境が整えられるように、市教委としては進めていく必要があると思う。

- <市 長> さまざまな家庭環境がある中で、子どもの課題の有無にかかわらず、家庭環境の中で自己肯定感が増えるような形になっているかといふとなかなか難しい。そうは言っても、就学前の施設や学校での取組の中で自己肯定感に結び付くようにやっていくためには、教育の専門職のところでもどのようにしていくのか、そのための情報の共有であるが、そう簡単ではない。
- <市 長> インクルーシブ教育の観点で、小学校から中学校にかけて見えてくる課題はあるか。
- <委 員> ・先日初めて特別支援学級に食育の授業で行った。きっかけとなったのは、以前他のクラスで食育の授業をしているのを見て、やってみたいという思いが中学生になって出てきて、それを先生がくみ取って実現したというものだった。食育に限らず、特別支援学級でも他の学級でやっているようなことを取り入れる環境がもっと充実すれば、自然にインクルーシブというか、まとまっていくようになるのではないかと感じた。内容は、他の学級でしているものとは違い、完成形のものを持って行ったり、味だけをみてもらうとか部分的なものにした。お子さんの特性に合わせ、同じように学び広がっていくことで、同じこととしてみんな普通に考えていけたらと思う。
- <委 員> ・中学校になると自己肯定感等を得るといふのは、ますます難しい年頃と思うので、学校だけの力だけではどうにかなるものではなくっており、ますます連携の重要性が増してくると思う。
- <委 員> ・小学校から中学校に上がる時にも不安を抱えるケースがあり、宇治市内で小中一貫の学校に転校されたケースもある。もちろん発達の課題はあったのだが、それだけ中学校に上がることのハードルが高く、小中一貫の方が環境の変化が少ないだろうということで選ばれている。そういうことを聞くと、中学校はより一層、環境が変わるといふ意識を持っていただけるとありがたい。また、一貫校ではない学校に安心して進学しているケースもある。そういう意味では宇治市内の中学校の状況は配慮に関して丁寧に関わっていただいているケースが多い。
- <委 員> ・小中一貫校の宇治黄檗学園は、中一プロブレムを感じている子が少ないというアンケート調査の結果もあった。環境の変化が少ないという中での結果で、非常に落ち着いているというところはある。中一プロブレムを考えると、小中一貫教育が同じ敷地の中で行われているのが1校だけであるが、今後西小倉地域でも予定されており、垣根をできるだけ低くするような取組が行われ、一定成果もできていると思う。健常の子どもでもそういう悩みを抱えている子もある中で、障害のある子どもたちについてはもっとその部分が大きいと思うので、そこをどうしていくかといふことを考えていかなければならないと思う。

<市 長> 全ての学校を小中一貫校にできるわけではなく、今2校目を作ろうとしているところだが、就学前から小学校にというのがあったように、小学校から中学校に行くとき、建物が変わるだけではなくもう少し違う変わり方、ソフト面での変わり方のほうが大きい。環境ということを考えたら、確かに宇治黄檗学園は中学校ではあんなふうになるということを見聞きしているのと、たまに見るのとの違いなのかもしれない。そうすると、小中一貫教育の中でどんな工夫ができるかということを考えていったらよいと思う。せっかく小中一貫教育を始めて10年という状態なので、インクルーシブという観点でどのようにしていくか、今槇島ブロックでやり始めているので、そういう観点を含めて行っていたらと考えている。

閉会あいさつ

<市 長>

もともと子ども自身の持っている力をしっかりはぐくんでいきたいということがベースにありながら、全ての子どもの学びを同じように保障していきたい。またお互いが思いやるような子どもたちを育てていきたいというところから、今回インクルーシブ教育を早めに取り組んできた。

今度は、不登校のお子さんに対して支援を入れながら何ができるかということも考えていきたい。市長部局でしっかりと教育委員会の動きも見ながら、逆に市長部局の動きを教育委員会と情報共有しながら、取り組んでいけたらありがたいと思う。

本日いただいた貴重な意見をしっかりと次へ活かし、福祉も教育もしっかりと予算の中に組み込みながら、次にどうしていくのかということを考えていきたいと思う。